

経営学研究科教授会議題及び議事結果

日 時 平成27年6月17日(水) 13:30~15:00

前回研究科教授会(5月20日)の議事結果の確認
標記について、異議なく確認した。

議 題

1. 神戸大学経営学研究科研究員の受入れについて
研究科長から、資料に基づき説明があり、承認した。
2. 在外研究制度適用候補順位について
研究科長から資料に基づき六甲台後援会による長期海外渡航及び短期海外渡航、若手教員長期海外派遣制度による長期海外渡航について、承認した。
3. 教員の海外渡航について
研究科長から海外渡航の8件について説明があり、承認した。
4. 平成28年度博士課程前期課程推薦入学試験合格者の判定について
入試・学生委員から資料に基づき説明があり、承認した。
5. 平成28年度博士課程前期課程SESAMIプログラム入学試験(春期)
合格者の判定について
入試・学生委員から資料に基づき説明があり、承認した。
6. 課程博士論文指導委員の変更について
大学院教務委員から資料に基づき説明があり、承認した。
7. 交流協定に基づく学生の留学(受入れ)について
入試・学生委員から資料に基づき説明があり、承認した。
8. ゲッティンゲン大学学生派遣について
入試・学生委員から資料に基づき説明があり、承認した。
9. 研究助成室の助手採用について
研究科長から今年度の研究助成室の募集についての報告があった。
10. 中会議室の改装について
研究科長から資料に基づき説明があった。

報告事項

1. 新たな教員組織について
研究科長から資料に基づき説明があった。
2. 神戸大学機能強化構想(案)について
研究科長から資料に基づき神戸大学ビジョン、5つの強み、神戸大学の目指す水準、機能強化の3本の柱、教育研究推進体制の全体像等について説明があった。
3. 平成27年度における年俸制への切替えについて(案)
研究科長から資料に基づき目標人数、切替え希望申請状況、目標人数達成に向けた取り組み等について説明があった。
4. 「神戸大学テニユアトラックプログラム」(平成27年度追加及び平成28年度)
の募集について
研究科長から資料に基づきテニユアトラック制度の概要、募集要項等について説明があった。
5. 科研費対策の強化について
研究科長から資料に基づき今年度に重点を置く科研費の項目/指標、部局としての「組織的な取り組み、対策計画について研究科運営委員会において検討することの説明があった。

6. 海外ジャーナル論文投稿支援経費について
研究科長から資料に基づき申請件数について説明があった。
7. GMAP SESAMI 共同研究プロジェクト経費について
研究科長から資料に基づき報告があった。
8. 平成26-27年度経営学研究科予算収支予定表
研究科長から資料に基づき説明があった。
9. 平成27年度前期論文審査スケジュール(案)について
大学院教務委員から資料に基づき説明があった。
10. 第2論文ワークショップ及び論文作成セミナーのスケジュールについて
大学院教務委員から資料に基づき説明があった。
11. 授業科目アンケートについて
大学院教務委員から授業最終回に授業科目アンケートを行う予定であるとの説明があった。
12. 神戸スタンダードについて
評議員から資料に基づき説明があり、意見等があれば教務係又は評議員までお願いしたい旨の要請があった。
13. 自己評価報告書について
大学院教務委員からメンバーサイトの研究業績の更新、教員個人用紙の提出、アンケートの協力等の要請があった。
14. 「人生を変えるMBA」の出版
研究科長から「人生を変えるMBA-神戸方式で学ぶ先端の経営学-」が有斐閣から7月1日に発刊されることの報告があった。
15. 神戸大学グローバル新時代ビジネスシンポジウムについて
研究科長から資料に基づきシンポジウムが開催されること等について説明があった。
16. 新MBAホームページについて
MBA教務委員から新MBAウェブサイトの暫定版についての説明があった。
17. 卓越論文中間発表会について(7月4日)
MBA教務委員から卓越論文中間発表会が行われること等の説明があった。
18. 入試改革推進本部委員について
研究科長から経営学研究科から、入試改革本部委員を推薦したこと等の報告があった。
19. 大学院入試における出題ミス防止について
入試・学生委員から大学院入試問題におけるミスが多発しているため、入試問題の作成について点検・確認を徹底するよう要請があった。
20. 凌霜会への入会について
資料に基づき要請があった。
21. e-learning 研修「研究費の不正防止について」について
事務長から研究費の不正使用防止に関する「コンプライアンス教育」を受講する必要があるため、インターネットを利用したe-learning 研修を受講するよう要請があった。